

令和3年度厚生労働省科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)

(分担)研究報告書

就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークによる就労の推進のための研究(21GC1017)

海外における障がい者テレワークの実態に関する文献研究

八重田 淳 筑波大学人間総合科学学術院

リハビリテーション科学学位プログラム 准教授

【研究要旨】

【目的】本研究では、海外における障がい者のテレワークの実態を文献的に探ることを目的とした。

【方法】文献検索エンジンとしては google scholar を用い、検索キーワードとして telework, disability, work support のいずれかを有する 2021 年以降の海外文献のうち、実態把握に関する総説論文をフィルターとして検索し、障がい者テレワークの推進課題を整理した。【結果】検索の結果、169 件の文献が該当した。本文 PDF としてダウンロードが可能な論文以外は、アブストラクトを用いて障がい者テレワークの実態を探った。【考察】障がい者テレワークによる就労を推進するための課題として、障がい者のテレワークを支援する人材育成、障がい者テレワークに対する偏見の除去、障がい者を雇用する事業所のテレワーク業務分析について考察し、結論として今後の研究課題を整理した。

A. 研究目的

本研究は、海外における障がい者のテレワークの実態を探り、我が国の就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワーク就労を推進するための課題を整理することを目的とした。

B. 研究方法

1. 対象文献

COVID-19 によるパンデミックを経て、障がい者のテレワークがある程度進んだと想定される 2021 年以降の総説論文を対象文献とした。

2. 調査時期

調査時期は、文献検索期間と同様の 2021 年 4 月～2021 年 3 月である。

3. 調査内容

我が国における就労系福祉サービス事業所に近いと想定される職業リハビリテーション系のサービス事業所におけるテレワークの実

態と課題が述べられている海外の総説論文に記載されている内容とした。

4. 倫理配慮

本研究は文献研究であるため、倫理審査を要する研究には該当しない。

5. 分析方法

文献検索エンジンとして、google scholar を用いた。検索キーワードとして、telework, disability, work support を採用した。第一キーワードの telework は本研究テーマに含まれるメインワードであるため、そのまま採用した。第二キーワードの disability は対象を障害のある人に限定するために用いた。第三キーワードとして work support を用いた理由は、就労系福祉サービス事業所に該当する海外の事業所として想定されるのが work support center や sheltered workshop 等であり、就労支援の英訳として work support が妥当であると判断したことによる。

これら3つの検索キーワード **telework**, **disability**, **work support** のいずれかを有する2021年以降の海外文献のうち、実態把握に関する総説論文をフィルターとして検索した。本文PDFとしてダウンロードが可能な論文以外は、アブストラクトを用い、障がい者テレワークの実態を探り、その上でテレワーク推進の課題を整理した。

C. 研究結果

文献検索の結果、169件の文献が該当した。しかし、テレワーク支援を推進するための課題を挙げたものが多く、具体的な障がい者テレワークの推進方法に関するものは極めて限られているのが現状であった。

障害のある労働者と障害のある家族を持つ労働者の在宅テレワークを主題とした先行研究のレビューによると、在宅テレワークで取り組むべき課題としては、(1) テレワークと在宅生活のバランスの確保、(2) テレワーク業務遂行の技術的課題への対応、(3) テレワークに対する心理的・身体的適応状態の把握と介入、(4) テレワークの成果評価の在り方などが挙げられていた。これらの課題へのアプローチ方法として、障害のあるテレワーカーに対する横断的・縦断的研究デザインの不足自体も課題の一つとして挙げられていた。

また、障がい者テレワークによるマイナス要因として、(1) コロナ以外での医療アクセスの中断による在宅勤務の困難、(2) 在宅勤務による活動量の低下が、身体的・認知的・精神的機能の悪化につながる危険性、(3) テレワークによる対人関係上の心理的距離と無活動状態から生じる本人の社会的孤立と孤独感の増長、(4) 本人が居住する地

域社会という大枠の支援の中に障害のある人の個別支援が埋没するという混乱、(5) テレワークを支える家族や介護者の負担とストレスの増加、(6) テレワーク自体が労働の質と労働量の格差を悪化させることにつながる懸念、(7) テレワークによる雇用機会と所得が減少するという危惧などが挙げられていた。

障害の有無によるテレワーク実施率の実態がパンデミック前後でどのように変化したかという実態については、パンデミック前のテレワーク実施率は障がい者が5.5%で非障がい者は4.4%であるのに対し、パンデミック後の実施率は障がい者が12.7%、非障がい者が14.5%という調査結果がアメリカで示されている。さらに、18~26歳の若年層における在宅勤務率は、月平均で障がい者の10.8%、非障がい者の14.6%という結果がある。つまり、パンデミックによる障がい者の在宅ワークは非障がい者に比べて伸び率が少なく、在宅ワークをしている若年層も障がい者の方が少ないということだが、これには、居住環境のインターネット整備状況の違いも関係している。インターネットに接続できない家に住んでいる障がい者(12.5%)は、非障がい者(10.2%)より多い。

さらに、職種内容によっても在宅勤務率は異なっている。例えば、在宅勤務の管理職は、非障がい者が42.5%であるのに対し、障がい者は36.4%である。在宅勤務の営業職の場合は、非障がい者が18.5%であるのに対し、障がい者は12.5%となっている。特に営業職の場合は、身体的・物理的障壁が業務遂行に影響することが考えられる。

海外における障がい者テレワークの実態に関する先行研究は散見されるものの、テレ

ワークを推進するための課題を整理した上で慎重に検討する必要性が示された。我が国ではパンデミック前後における障がいの有無によるテレワーク実施率に関する先行研究等は見当たらないため比較考察はできない。就労や職業リハビリテーションの遠隔支援としてのテレ・リハビリテーションが比較的進んでいるアメリカの実態や課題は参考になるが、国際的な知見は極めて不足しているのが現状である。

D. 考察

文献研究の結果を踏まえ、以下に障がい者のテレワークを支援する人材育成、障がい者テレワークに対する偏見、障がい者を雇用する事業所におけるテレワークに関連した職務分析について考察する。

1. テレワークの人材育成について

障がい者のテレワークを推進するためにはその知識と技術を有する人材が不可欠であり、現時点ではそうした人材育成も欠如しているのが現状である。

障がい者のテレワークを支援する人材に求められる資質としては、以下の6点に整理することができる。

- 1) テレワークに必要となる情報通信技術の準備ができる人
- 2) その使い方とテレワーク業務を教えながら援助できる人
- 3) テレワーク業務に関連する情報保障・安全保障・法令遵守等の疑問を解決できる人
- 4) 専門的なコンサルテーションを事業所に提供できる人
- 5) 障がい特性に応じたテレワークの合理的配慮を定期的に確認修正できる人

- 6) テレワーク雇用の継続に必要な雇用管理業務を請け負う人

2. 障がい者テレワークに対する偏見

障がい者を雇用する事業主が、障がい者のリモートワークは困難であるという偏見が、テレワーク実施自体の格差を産んでいることも懸念される。障がい者テレワークの可能性に対する偏見は、雇用差別に発展する危険がある。文献レビューからは、比較的テレワークが推奨される情報系の職業領域でも、パンデミック時には、障がい者は非障がい者に比べてテレワークをする可能性の低さが示されている。しかし、その理由や対応策については精査されていない。障がい者テレワークの偏見によって、障がい者雇用の機会がさらに減少することは避けなければならない。障がい者テレワークへの偏見を取り除くためには、テレワークでも十分に業務遂行が可能であるということを実証することが奨励される。

3. 障がい者雇用事業所における業務分析

先行研究では、今後のテレワークは障がい者にとって「明るい兆し」をもたらすという希望的観測を示唆するものが多い。しかしながら、これを現実のものとするためには、障がい者を雇用する事業主が、障がい者のテレワーク・在宅勤務をまず全面的に受け入れることが前提となる。その上で、必要となるテレワークに特化した業務の詳細な職務分析が必要となる。この職務分析により、障がい者がテレワークのどの部分で具体的に躓いているかを把握できれば、職場の構造上の問題解決とテレワーク実施に対する心理的障壁の問題を解決する方略を立案するための基本データとして活用することが可能となる。

さらに、テレワークの職務分析はテレワーク実施に関わるアセスメント開発の基礎資料となることが期待され、障がい者テレワークに関する合理的配慮事項の整理にもつながるだろう。例えば、情報通信機器の使い勝手に対する配慮、職場における人間関係への配慮、作業の個別スペースへの配慮、休憩や作業ペースの自由化への配慮等は、障がい者テレワークの推進によって大幅に解決される可能性があるため、基本的には障がい者テレワーク推進に向けた方略を探り、その成果を実証することが求められる。

E. 結論

COVID-19 によるパンデミックの影響により、障がい者テレワークの機会は以前として少ないのが現状である。雇用機会平等の原理に基くなら、テレワークという労働形態自体が「障害」とならないような「遠隔就労テクノロジー」の開発と整備は喫緊の課題である。また、テレワークを支援する人材の確保と育成も早急に整備する必要がある。障がい者テレワークの合理的配慮事項を、テクノロジーと人材の整備状況によって適宜アップデートし、テレワークを働く障がい者にとって公平な選択肢の一つとすべきである。

テレワークの実態が見えにくい現状で、障がい者の在宅勤務は、我が国の関連学会（例えば日本職業リハビリテーション学会）でも、30年以上前から推奨されている課題である。パンデミックによる障がい者テレワークをチャンスに変え、新たな働き方としてのテレワークの成果を「見える化」することは、障害の有無に関わらない今後の大きな課題である。

最後に、障がい者テレワーク推進に関連する今後の具体的な研究課題を以下の4点にまとめた。これらの研究課題を探り、障がい者テレワークの推進については継続的に検討することが望ましい。

- 1) 働く障がい者本人と家族がテレワークをどの程度希望しているか？
- 2) 障がい者テレワーク推進の物理的・心理的・社会的な障壁とは何か？
- 3) 障がい者テレワークを支援する人材に必要な資質と有効な人材育成システムとは何か？
- 4) 障がい者テレワークの具体的な成果とは何か？

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

八重田淳(2022)障害者雇用におけるテレワークの現状と遠隔リハビリテーション支援の実践課題. 障害のある方のITを活用した在宅就労フォーラム. 2022年3月5日
(土) 主催：香川県/かがわ総合リハビリテーション事業団

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 該当なし
2. 実用新案登録 該当なし
3. その他 該当なし

引用参考文献

Beckel, J. L., & Fisher, G. G. (2022). Telework and worker health and well-being: A review and recommendations for research and practice. *International Journal of*

Environmental Research and Public Health, 19, 7, 3879.

Chirico F, Zaffina S, Di Prinzio RR, Giorgi G, Ferrari G, Capitanelli I, Sacco A, Szarpak L, Nucera G, Afolabi A, Ilesanmi OS. (2021) Working from home in the context of COVID-19: A systematic review of physical and mental health effects of teleworkers. J Health Soc Sci.6, 3, 319-332.

Jesus, T.S.; Bhattacharjya, S.; Papadimitriou, C.; Bogdanova, Y.; Bentley, J.; Arango-Lasprilla, J.C.; Kamalakannan, S. (2021) The refugee empowerment task force, International Networking Group of the American Congress of Rehabilitation Medicine. Lockdown-Related Disparities Experienced by People with Disabilities during the First Wave of the COVID-19 Pandemic: Scoping Review with Thematic Analysis. Int. J. Environ. Res. Public Health, 18, 6178. <https://doi.org/10.3390/ijerph18126178>

Kruse, D., Park, S.R., Rogers, Y. & Schur, L (2021). Fact sheet on disability and telework during the pandemic. https://smlr.rutgers.edu/sites/default/files/Documents/Centers/Program_Disability_Research